



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 飯野海運株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9119

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iino.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 勝之

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理グループリーダー 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	34,947	13.5	5,646	42.8	5,184	46.1
16年 9月中間期	30,795	9.2	3,955	29.5	3,549	88.8
17年 3月期	63,763		9,545		8,274	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	4,283	96.4	39.09	-
16年 9月中間期	2,181	55.0	21.97	-
17年 3月期	4,855		47.23	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 59百万円 16年 9月中間期 53百万円 17年 3月期 29百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 109,586,700株 16年 9月中間期 99,284,820株 17年 3月期 101,730,144株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	149,158	43,480	29.2	396.77
16年 9月中間期	143,952	31,297	21.7	315.30
17年 3月期	147,777	39,525	26.7	360.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 109,586,324株 16年 9月中間期 99,262,121株 17年 3月期 109,586,919株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	4,076	△ 3,311	△ 3,871	7,803
16年 9月中間期	4,903	△ 895	△ 1,892	10,105
17年 3月期	12,139	△ 5,287	△ 3,910	10,831

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数37社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	67,900	10,400	9,200	6,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 添 付 資 料

### 1. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社37社、持分法適用会社2社及び連結対象外の関係会社22社（平成17年9月30日現在）で構成され、海運業、不動産業及び流通小売業の3事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

#### （海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品売買及び船舶代理店業を行っております。

##### 【主な関係会社】

（運航および貸渡）	光洋汽船(株)、Lodestar Navigation S. A.
（管 理）	イイノマリンサービス(株)
（仲立業および舶用品売買）	イイノエンタープライズ(株)

#### （不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

##### 【主な関係会社】

（管 理）	イイノ・ビルテック(株)
（倉 庫 業）	泰邦マリン(株)
（不動産関連事業）	(株)イイノ・メディアプロ

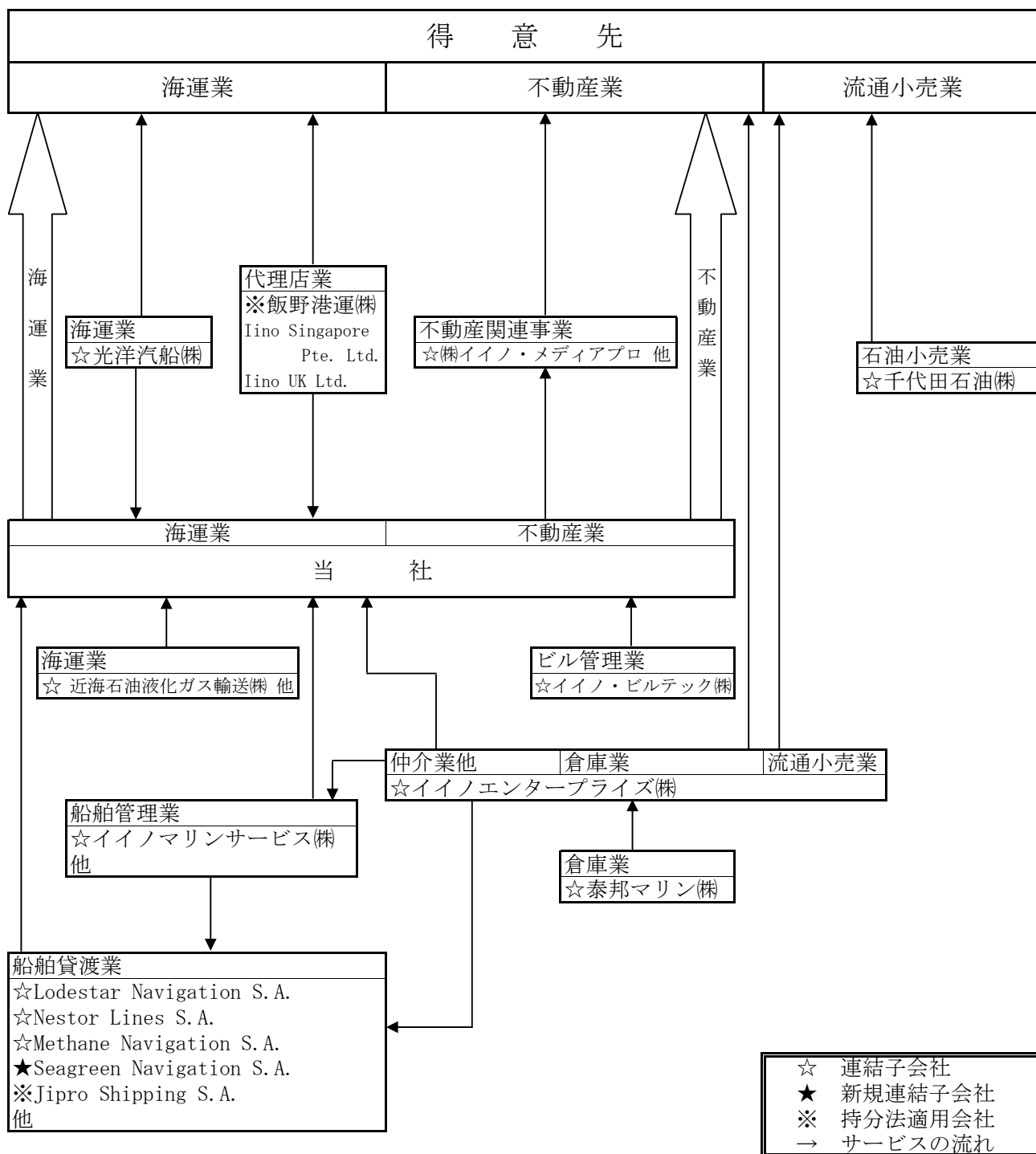
#### （流通小売業）

主に石油小売業を行っております。

##### 【主な関係会社】

千代田石油(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤をえて安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお実行にあたっては法令を遵守し社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実及び今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充ちたいします。

当期の配当につきましては、1株当たり2円増配の年間12円を予定しておりますが、株主の皆様へ早期の利益還元を実現するため、6円の間配当をさせていただきます。なお配当額につきましては平成17年11月10日開催の取締役会にて決定いたしました。

### 3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

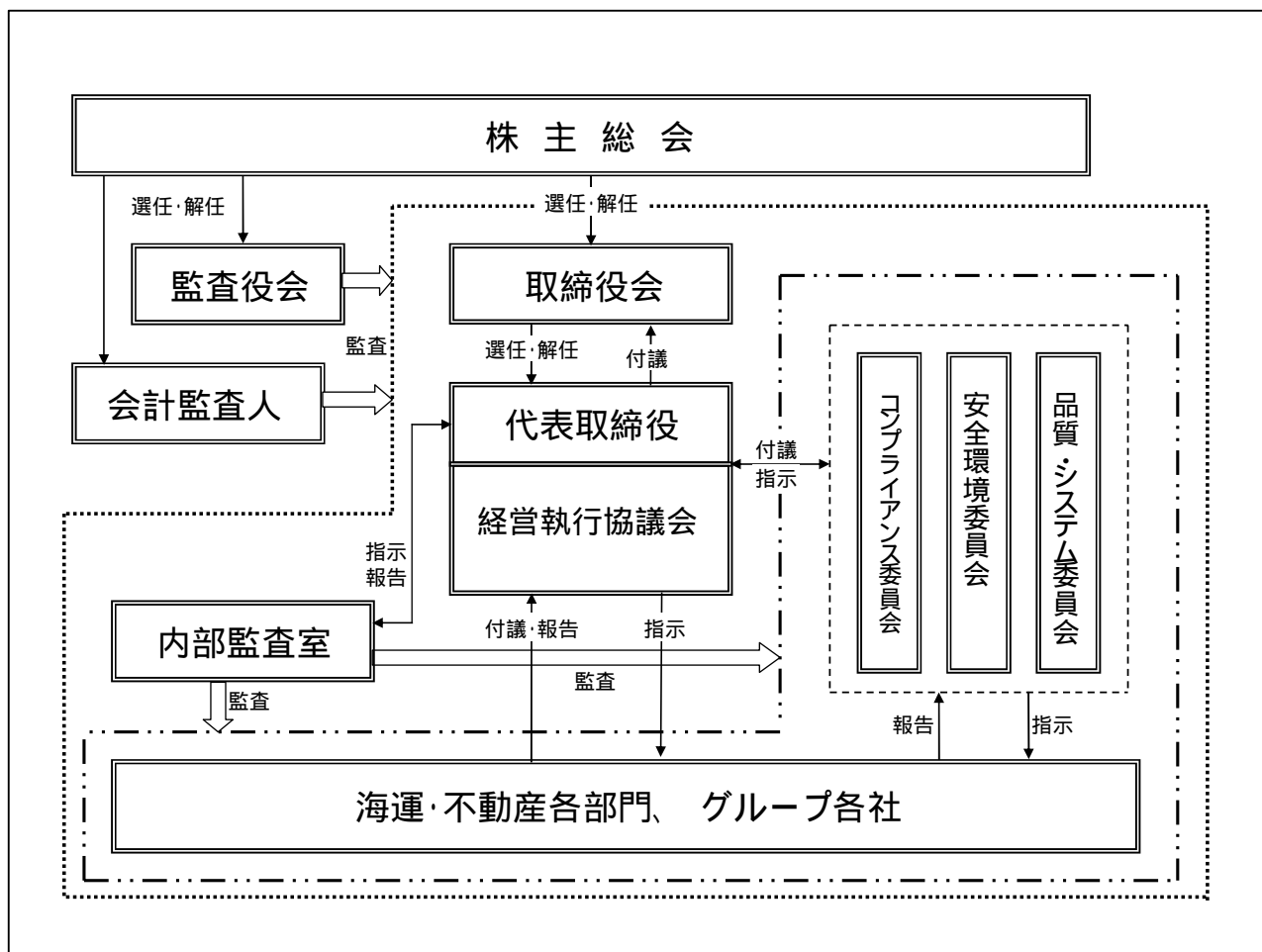
投資単位を引下げることにより、個人株主の拡大や当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成17年11月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更することを平成17年8月25日に公表いたしました。

この方針は、各証券取引所のガイドラインに沿うものであります。

### 4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業を構成する様々な主体（ステークホルダー）間の利害を調整し、効率的な企業活動を実現する為の枠組み」と考えております。そのため、取締役会をはじめとする各経営組織における意思決定及び業務の執行につきましては、法の定める趣旨、株主、従業員及びその他のステークホルダーとの関係に配慮し、常に最良の経営成果をあげられるよう不断の努力を重ねてまいり所存です。

[当社コーポレート・ガバナンス体制図]



5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

原則として毎月1回開催される取締役会、監査役会のほか次のような経営組織によって機動的な意思決定と業務執行に努めております。（監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）の4名体制をとっております。）

① 経営執行協議会

取締役及び常勤監査役により構成され毎週開催されます。取締役会に付議または報告を要する事項の審議、代表取締役の業務執行に関する重要事項の審議、経営に関する意見交換及び情報交換を行っております。

② コンプライアンス委員会

平成17年11月1日付けにて新設いたしました。

チーフコンプライアンスオフィサー（ステークホルダーレイシヨンズマネジメント・調査グループ担当取締役）を委員長とし、代表取締役、管理部門及び営業部門各担当取締役、グループ各社社長ほかにより構成され、当社グループのコンプライアンスに関する政策立案と推進を目的としております。原則年2回の開催を予定しております。

③ 安全環境委員会

従来の「安全委員会」を発展的に改組し、平成17年11月1日付けにて設置いたしました。

代表取締役社長を委員長とし、代表取締役、営業部門及び管理部門各担当取締役、グループ各社社長ほかにより構成され月に1回開催されます。当社グループの安全、環境に関する政策立案と推進を目的とし、予防的措置も含めた対策の徹底・強化を図っております。

④ 品質・システム委員会

平成17年11月1日付けにて新設いたしました。

企画担当取締役を委員長とし、管理部門担当取締役、経理業務・システム関連のグループ各社社長ほかにより構成され、当社グループの業務品質及びシステムに関する政策立案と推進を目的としており、従来の「情報セキュリティー委員会」の機能も継承しております。原則3ヶ月に1回の開催を予定しております。

## ⑤ 内部監査室

平成17年10月1日付けにて新設いたしました。

代表取締役社長直属の独立した組織として、いわゆる三様監査（監査役会、会計士監査との3者連携による監査体制）の導入を図りますと共に、内部統制の体制確立・実効性確保を狙いとしてグループを構成する全社を対象に業務監査を行います。

## 6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 7) 中長期的な経営戦略

### (事業の核)

当社グループは引続き次の2つを事業の核として推進いたします。

- ・液状貨物・ガス状貨物・一般炭などを含むエネルギー貨物と、ケミカル製品・チップ・肥料などの基礎原料を主要貨物とする海運事業
- ・東京都心を中心に中大型オフィス空間を提供する不動産事業

### (社会への貢献)

上記の事業を遂行するにあたっては安全の確保、環境保護、遵法など社会への協力、貢献に全力を上げて取り組みます。ISO 9001（品質）とISO 14001（環境）については、海運部門ではすでに認証を取得しており、グループにおける適用範囲を拡大させてまいります。

### (リスク管理、収益力強化、財務内容強化、関係会社の強化)

経営環境は激しく変化しております。社会のニーズの変化への迅速な対応、海運市況、地価動向、為替変動、金利変動などのリスク管理を強化するとともに、キャッシュフローを重視し、収益力の一層の安定と強化、資産効率の向上及び財務体質の強化に努めます。

## 8) 会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標

### (海運業の課題)

経済のグローバル化により国際的物流が拡大し、当中間期も海運市況は堅調に推移しました。これにより当中間期の収益は増加しましたが、今後ともこの収益性を維持するために、これまでの国内外の顧客との関係強化を図りつつ、一層の国際化を展開してまいります。また、急激な海上貨物輸送の高まりの中、優秀な船員の供給が間に合わない状況が予想されますので、その育成、確保に努めます。また海運業の基盤のひとつである船舶管理業務については一層の充実を図ってまいります。

### (不動産業の課題)

当社グループの営業基盤である東京都心のオフィスビル市況は回復してきております。当社グループは、既存テナントへの快適なオフィス空間の提供に努めるとともに、収益力の強化に努力いたします。また、オフィス用地、既存ビルとも“リート”に代表されるファンドなどの活発な投資活動もあり、ここ数年価格が上昇しておりますが、都心に適地があれば最新鋭の賃貸ビルの取得を検討してまいります。

### (顧客満足度の向上とコストダウン)

経営の基本方針にも述べましたとおり、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行い、それらをすべての顧客の満足度の向上へと結び付けてまいります。

### (経営体制の強化)

新しく施行される会社法の定める内部統制システムの構築を行います。

### (人材の育成と働きやすい職場環境の構築)

以上の課題を実施するには人材の強化と効率的な組織運営が不可欠でありますので、研修教育体制を整備するとともに、より働きやすい快適な職場環境の構築に取り組みます。

### (IR活動)

企業活動の状況を、株主をはじめその他全てのステークホルダーの皆様に的確、迅速にお伝えするため、IR活動の強化、充実により社会に対し開かれた企業であるように努めます。

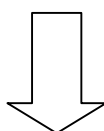
(3ヵ年経営計画)

このような問題に対処するため昨年初めに公表した中期経営計画IVC07の目標達成を目指しております。数値目標は平成17年5月12日に下記のように修正いたしております。また、定性目標もその達成に向け順調に遂行しております。

(平成17年5月12日開示)

単位:百万円

	実績およびIVC07数値目標修正値			参考値	18年3月期以降前提
	17年3月期実績	18年3月期	19年3月期	20年3月期	
売上高	63,763	61,100	66,100	71,900	〈為替〉 ¥100/US\$
営業利益	9,545	8,100	9,100	10,000	
経常利益	8,274	6,900	7,500	8,500	〈燃料油価格〉 US\$175/MT
当期純利益	4,855	5,200	4,600	5,200	
ROE	13.9%	12.2%	10.2%	10.6%	



単位:百万円

通期業績予想数値 (平成17年11月10日開示)		
	18年3月期	前提
売上高	67,900	〈為替〉 ¥110/US\$
営業利益	10,400	
経常利益	9,200	〈燃料油価格〉 US\$300/MT
当期純利益	6,700	
ROE	15.9%	

上の表にあります業績予想数値の詳細につきましては、3. - 3) 「通期の見通し」に記載しております。

(ご参考: 計画発表当初の数値目標)

単位:百万円

	中期経営計画 IVC07 (平成16年5月13日開示)			前提
	17年3月期	18年3月期	19年3月期	
売上高	57,000	59,700	61,500	〈為替〉 ¥105/US\$
営業利益	6,400	6,800	6,900	
経常利益	4,500	5,000	5,100	〈燃料油価格〉 17年3月期: US\$171/MT 以降: US\$151/MT
当期純利益	2,700	3,000	3,100	
ROE	8.3%	8.6%	8.4%	

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

##### ① 当中間期業績の概況

当中間期の世界経済は総じて堅調でした。米国の景気は、原油高にもかかわらず、民間設備投資や個人消費の増加を背景に拡大が続いております。ユーロ圏の景気は、輸出の増加に支えられて緩やかな回復が続いております。アジアの景気は、輸出主導で拡大基調を維持しております。中国では固定資産投資は依然として高い伸びを維持しており、輸出の増加に伴う生産の拡大に支えられ、年率9%を超える高成長が続いております。わが国の景気は、民間設備投資や個人消費などの内需が堅調に推移し、踊り場を脱却しております。

このような経済環境のもとで、海運業ではケミカルタンカー部門、貨物船部門で有利獲得した数量輸送契約を順調に消化し、不動産業においても賃貸ビル部門が安定した収益を確保したことにより、当中間連結会計期間の売上高は349億47百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は56億46百万円（前年同期比42.8%増）、経常利益は51億84百万円（前年同期比46.1%増）となりました。これに特別利益として関係会社を買取りオプションを持っていたタンカー1隻を売買し、当該関係会社を清算したことにより、関係会社清算益26億95百万円など合計28億86百万円を計上し、特別損失として固定資産の売却にともなう減損損失14億95百万円など合計15億26百万円を計上したため、税金等調整前中間純利益は65億44百万円（前年同期比84.5%増）、中間純利益は42億83百万円（前年同期比96.4%増）となりました。

##### ② 事業別の状況

###### (イ) 海運業

原油価格を始めとするエネルギー価格の高騰を受け、荷主となる需要家の買い控えや夏場に向けての需要減により、オイルタンカー・ガスタンカーの市況は、一時軟化傾向を示しましたが、9月に米国南部を襲ったハリケーンの影響で、プロダクトタンカーを中心に市況は上昇いたしました。ケミカルタンカーも同様に中国の買い控え等により、中東積みアジア向け航路の市況は弱含みに転じましたが、9月には荷動きも回復基調となり総じて高水準で推移しました。ばら積み船市況は、新造船の流入および積地滞船の緩和による船腹供給の増加により期中大幅に下落しましたが、夏場以降回復しその後は一進一退の展開となっております。

当社グループの海運各部門の内訳をみますとオイルタンカー部門は、契約のほとんどが中長期の定期貸船であるため、安定収益を確保することができました。また、一部の船舶については、市況の追風を受けて有利に契約更改を図ることができ、海運業収益（売上高）は42億94百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

ケミカルタンカー部門は、中東顧客との中東・アジア航路の数量輸送契約を中心とした営業を継続しているため、中国向けの荷動き減少の影響が懸念されましたが、輸送数量の落ち込みもなく堅調に推移いたしました。また中東・欧州航路、大西洋、南米地域での営業展開も行い、船隊につきましても14千トン型1隻、32千トン型1隻合計2隻のケミカル船を加え、海運業収益は100億54百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船・LNG船ともに既存長期契約への投入により安定収益を確保し、海運業収益は35億34百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

小型ガスタンカー部門は、国内においては、LPG主要荷主の輸送需要が減少し、投入船腹の稼働も低調となりましたが、石油化学ガス向け船舶は荷主の旺盛な輸送需要を受け、総じて好調でした。近海区域では、中長期契約保有船の有利契約更改により安定収益を確保し、海運業収益は37億91百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップ、電力向け一般炭輸送の専用船の安定収益に加え、ばら積み船市況が期中乱高下するなか、前期より複数年で締結した数量輸送契約に低コストの支配船を投入することで、安定した収益を確保することができました。この結果海運業収益は70億19百万円（前年同期比13.3%増）となりました。なお、9月22日に九州電力株式会社向け石炭専用船が竣工いたしました。

これらにその他海運業部門の売上高10億円（前年同期比6.9%増）をくわえ、海運業の売上高は296億92百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は43億72百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

(ロ) 不動産業

全国平均の基準地価は14年連続して下落したものの、大都市圏では上昇や横這いの地点が増加し、特に東京23区全体ではバブル期以来15年ぶりに上昇に転じるなど、地方との二極化が鮮明になりました。賃貸ビル市況は、企業収益の回復を背景にオフィスの集約・移転などの需要があり底堅く推移しました。

賃貸ビル部門は、ビル賃貸市況の回復の動きと共に、立地特性を活かした積極的な営業活動を行い、所有ビル平均空室率は1.0%となり前期末比1.3%改善することができました。この結果賃貸収益は37億77百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

不動産関連事業部門は、レンタル・フォトスタジオが引き続き高稼働率を維持し、成長中のデジタルフォト画像処理も順調に推移し、事業収益は5億59百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は43億36百万円(前年同期比8.7%増)となり、営業利益は12億66百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

(ハ) 流通小売業

石油小売業部門は、原油価格高騰にともないガソリンの仕入れ価格が毎月値上げされましたが、地道な販売活動をつづけるとともに、油外商品や石油化学品などの取引拡大を図り、ほぼ前年同期並みの収益を確保いたしました。

この結果、流通小売業の売上高は9億92百万円(前年同期比9.0%減)となり、営業利益は8百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

## 2) 財政状態

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、好調な海運市況を背景に前年同期比大幅増加となる税金等調整前中間純利益65億44百万円（前年同期比29億97百万円増）、減価償却費30億3百万円、法人税等の支払額29億20百万円（前年同期比19億55百万円の支払増加）などにより40億76百万円のプラス（前年同期比8億27百万円減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶及び賃貸ビル建設などの投資支出52億59百万円、投資有価証券の取得による支出11億63百万円に対し、関係会社の清算による収入27億5百万円があり、その他もあわせ33億11百万円のマイナス（前年同期比24億16百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額18億90百万円、設備借入金の増加を含む長期借入金の増加68億30百万円、設備借入金及び長期運転資金などの長期借入金の返済による減少77億15百万円、配当金の支払による減少10億96百万円、その他もあわせ38億71百万円のマイナス（前年同期比19億79百万円減）となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、78億3百万円（前年同期末比23億2百万円減、前期末比30億28百万円減）となりました。

### ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期
株主資本比率 (%)	19.8	19.3	21.1	26.7	21.7	29.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.2	15.8	33.8	39.7	37.7	57.5
債務償還年数 (年)	9.7	11.4	11.7	7.3	9.7	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.6	3.6	4.3	3.6	2.9

(注) 株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## 3) 通期の見通し

米国、中国ともに景気は拡大を続けておりますが、米国では原油高にともなうインフレ懸念が強まっており、個人消費の行方に不透明感が出ております。わが国の景気は、海外経済の減速懸念などリスク要因もありますが、民間設備投資や個人消費の増加を背景に、堅調に推移するものと思われれます。

このような経済環境にあつて海運業におきましては、原油価格の高騰などの懸念材料と、これまで高水準市況のけん引役でありました中国経済の先行き不安があり、運賃市況もひと頃ほどの高騰した状態は影を潜めつつありますが、今しばらくは堅調な業績を維持できるものと予想しております。不動産業におきましては、都心部での空室率は改善され、地価動向も上昇に転じてきております。流通小売業は国内景気とともに回復傾向にありますが、石油小売業におきましては、原油価格の動向により厳しい状況が続くと予想されます。

以上のような見通しを前提に通期の業績予想は売上高679億円（平成17年3月期比6.5%増）、経常利益92億円（同11.2%増）、当期純利益は67億円（同38.0%増）と予想いたしております。

また単体通期業績見通しは売上高619億円（同9.1%増）、経常利益89億円（同13.0%増）、当期純利益は55億円（同25.9%増）といたしております（為替は1US\$=110円、シンガポール港における船舶燃料油価格は\$300/MTと想定）。

また、期末配当金につきましては、上記のように堅調な業績の推移が予想されておりますので、中間期と同額の6円とし、中間配当金と合わせ年間配当金12円とさせていただきます。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
(1) 現金及び預金		5,956		5,944		7,222	
(2) 受取手形及び売掛金		3,523		3,981		3,517	
(3) たな卸資産		1,163		1,432		1,336	
(4) 繰延及び前払費用		1,065		1,300		1,117	
(5) その他		6,352		4,035		5,799	
(6) 貸倒引当金		△ 8		△ 91		△ 73	
流動資産合計		18,051	12.5	16,601	11.1	18,918	12.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 船舶	※2	56,465		55,311		54,325	
(2) 建物及び構築物	※2	9,365		8,404		9,219	
(3) 土地	※2	39,046		38,086		39,046	
(4) 建設仮勘定		2,300		6,007		4,432	
(5) その他		311		295		327	
有形固定資産合計		107,487	74.7	108,103	72.5	107,349	72.6
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		9		9		9	
(2) その他		590		652		664	
無形固定資産合計		599	0.4	661	0.4	673	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	12,236		17,536		15,033	
(2) 長期貸付金		216		238		225	
(3) その他	※2	5,487		6,148		5,703	
(4) 貸倒引当金		△ 124		△ 129		△ 124	
投資その他の資産合計		17,815	12.4	23,793	16.0	20,837	14.1
固定資産合計		125,901	87.5	132,557	88.9	128,859	87.2
資産合計		143,952	100.0	149,158	100.0	147,777	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
(1) 買掛金	※2	3,447		3,356		3,570	
(2) 短期借入金	※2	16,215		9,406		13,607	
(3) 未払費用		506		415		449	
(4) 未払法人税等		1,540		2,330		2,906	
(5) 前受金		1,471		1,916		1,519	
(6) 賞与引当金		281		340		342	
(7) その他		941		893		889	
流動負債合計		24,401	17.0	18,656	12.5	23,282	15.8
II 固定負債							
(1) 社債		2,500		2,500		2,500	
(2) 長期借入金	※2	76,639		74,249		71,919	
(3) 退職給付引当金		1,761		1,651		1,742	
(4) 役員退職慰労引当金		366		435		413	
(5) 特別修繕引当金		343		478		401	
(6) 受入敷金保証金		4,131		4,211		4,290	
(7) その他		2,630		3,591		3,817	
固定負債合計		88,370	61.4	87,115	58.4	85,082	57.6
負債合計		112,771	78.4	105,771	70.9	108,364	73.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		△ 116	△ 0.1	△ 93	△ 0.1	△ 112	△ 0.1
(資本の部)							
I 資本金		10,753	7.5	13,092	8.8	13,092	8.9
II 資本剰余金		4,086	2.8	6,429	4.3	6,425	4.3
III 利益剰余金		15,789	11.0	21,600	14.5	18,463	12.5
IV その他有価証券 評価差額金		1,096	0.7	2,802	1.9	1,985	1.3
V 自己株式		△ 427	△ 0.3	△ 443	△ 0.3	△ 440	△ 0.3
資本合計		31,297	21.7	43,480	29.2	39,525	26.7
負債、少数株主 持分及び資本合計		143,952	100.0	149,158	100.0	147,777	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,795	100.0		34,947	100.0		63,763	100.0
II 売上原価			24,134	78.4		26,638	76.2		48,846	76.6
売上総利益			6,661	21.6		8,309	23.8		14,917	23.4
III 販売費及び一般管理費	※1		2,706	8.8		2,663	7.6		5,372	8.4
営業利益			3,955	12.8		5,646	16.2		9,545	15.0
IV 営業外収益										
(1) 受取利息		24			55		56			
(2) 受取配当金		146			183		180			
(3) 投資事業収益		416			443		698			
(4) 為替差益		217			135		334			
(5) 持分法による投資利益		53			59		29			
(6) その他		126	982	3.2	103	978	2.8	293	1,590	2.5
V 営業外費用										
(1) 支払利息		1,337			1,340		2,727			
(2) その他		51	1,388	4.5	100	1,440	4.1	134	2,861	4.5
経常利益			3,549	11.5		5,184	14.9		8,274	13.0
VI 特別利益										
(1) 固定資産売却益	※2	59			13		59			
(2) 関係会社清算益		—			2,695		—			
(3) 特別修繕引当金戻入益		64			2		64			
(4) 投資有価証券売却益		—			22		36			
(5) 貸倒引当金戻入益		4			—		—			
(6) その他		—	127	0.4	154	2,886	8.3	1	160	0.2
VII 特別損失										
(1) 固定資産売却損	※3	3			—		10			
(2) 固定資産除却損	※4	1			2		43			
(3) 減損損失	※6	—			1,495		—			
(4) 販売用不動産評価損		71			—		71			
(5) 投資有価証券評価損		48			—		53			
(6) 貸倒引当金繰入額		—			—		57			
(7) 土壌汚染処理損失		—			—		172			
(8) その他		6	129	0.4	29	1,526	4.4	15	421	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,547	11.5		6,544	18.8		8,013	12.5
法人税、住民税及び事業税	※5	1,567			2,344		3,710			
法人税等調整額	※5	△ 210	1,357	4.4	△ 108	2,236	6.4	△ 575	3,135	4.9
少数株主利益			9	0.0		25	0.1		23	0.0
中間(当期)純利益			2,181	7.1		4,283	12.3		4,855	7.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		4,086		6,425		4,086
II	資本剰余金増加高						
1	自己株式処分差益	—		4		—	
2	増資による新株の発行	—	—	—	4	2,339	2,339
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		4,086		6,429		6,425
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		14,453		18,463		14,453
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	2,181	2,181	4,283	4,283	4,855	4,855
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	794		1,096		794	
2	役員賞与	50		50		50	
3	連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	1		—		1	
4	連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高	—	845	—	1,146	—	845
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		15,789		21,600		18,463

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,547	6,544	8,013
減価償却費		2,904	3,003	5,851
減損損失		—	1,495	—
持分法による投資利益		—	△ 59	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		34	△ 91	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 272	23	△ 225
受取利息及び受取配当金		△ 170	△ 238	△ 236
支払利息		1,337	1,340	2,727
投資有価証券評価損		48	—	53
有形・無形固定資産売却益		△ 59	△ 13	△ 59
関係会社清算益		—	△ 2,695	—
売上債権の増減額 (△は増加)		—	△ 465	—
仕入債務の増減額 (△は減少)		—	△ 214	—
その他		△ 320	△ 462	309
小計		7,049	8,168	16,448
利息及び配当金の受取額		181	241	248
利息の支払額		△ 1,362	△ 1,413	△ 2,815
法人税等の支払額		△ 965	△ 2,920	△ 1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,903	4,076	12,139
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 5,657	△ 5,259	△ 10,219
有形・無形固定資産の売却による収入		4,892	30	6,522
関係会社の清算による収入		—	2,705	—
投資有価証券の取得による支出		△ 268	△ 1,163	△ 1,639
その他		138	376	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 895	△ 3,311	△ 5,287
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△ 14,397	△ 1,890	△ 14,947
長期借入れによる収入		19,360	6,830	19,610
長期借入金の返済による支出		△ 4,042	△ 7,715	△ 10,425
社債の発行による収入		1,000	—	1,000
社債の償還による支出		△ 3,000	—	△ 3,000
株式の発行による収入		—	—	4,679
自己株式の売却による収入		—	10	—
自己株式の取得による支出		△ 19	△ 10	△ 33
配当金の支払額		△ 794	△ 1,096	△ 794
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,892	△ 3,871	△ 3,910
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		51	78	△ 49
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,167	△ 3,028	2,893
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,834	10,831	7,834
VII 連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		104	—	104
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,105	7,803	10,831

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
I 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数38社。 主要な連結子会社の名称は、Lodestar Navigation S.A. イイノマリンサービス㈱であります。 新規連結子会社2社(Serpent's Mouth Carriers S.A. Pioneer Navigation S.A.)については、新設又は実質営業活動の開始により新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 子会社のうちIino Lines(U.S.A.) Inc. ほかは連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数37社。 主要な連結子会社の名称は、Lodestar Navigation S.A. イイノマリンサービス㈱であります。 新規連結子会社1社(Seagreen Navigation S.A.)については、新設により新たに連結の範囲に含めました。 Wish Lines S.A. は、会社を売却したため連結の範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数37社。 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。 新規連結子会社2社(Pioneer Navigation S.A.、Serpent's Mouth Carriers S.A.)については、新設又は実質営業活動の開始により新たに連結の範囲に含めました。 Vela Panama S.A. は、会社を清算したため連結の範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 子会社のうちIino Lines(U.S.A.) Inc. ほかは連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
II 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の2社であります。 飯野港運㈱ Jipro Shipping S.A.</p> <p>(2) 持分法を非適用とした子会社Iino Lines(U.S.A.) Inc. ほか及び関連会社合同船舶工業㈱ほかは、いずれも小規模であり、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を非適用とした子会社Iino Lines(U.S.A.) Inc. ほか及び関連会社M. I. Holding S.A. ほかは、いずれも小規模であり、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を非適用とした子会社Iino Lines(U.S.A.) Inc. ほか及び関連会社合同船舶工業㈱ほかは、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
III 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A. 他4社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A. 他4社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
IV 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。  時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。 債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産は個別法による原価法であり、その他は先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。  時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 船舶については定額法を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金利息</p> <p>外貨建金銭債務      外貨建予定取引の為替変動リスク</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 船舶については定額法、一部の船舶については定率法を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金利息</p> <p>外貨建金銭債務      外貨建予定取引の為替変動リスク</p> <p>通貨スワップ      外貨建予定取引の為替変動リスク</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 同左              同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得るためにのみ行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。</p> <p>(8) 支払利息の処理方法 支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。</p> <p>(9) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得るためにのみ行っております。 通貨関連のデリバティブ取引においては、通常の外貨建収入をヘッジするため及びグループ会社の外貨需要に対する貸付金回収の為替リスクヘッジのために、外貨建収入及び貸付金の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 同左</p> <p>(8) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(9) 消費税等 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 同左</p> <p>(8) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(9) 消費税等 同左</p>
V 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が1,495百万円減少しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「売上債権の増減額(△は増加)」、「仕入債務の増減額(△は減少)」及び「持分法による投資利益」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括して表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」のうち当中間連結会計期間より区分掲記したものは以下のとおりであります。 「売上債権の増減額」 271百万円 「仕入債務の増減額」 343百万円 「持分法による投資利益」 △53百万円

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(販売用不動産) 当中間連結会計期間において、土地の一部について保有目的を変更し、56百万円を有形固定資産から流動資産のたな卸資産(販売用不動産)に振替しております。	—————	(販売用不動産) 当連結会計年度において、土地の一部について保有目的を変更し、56百万円を有形固定資産から流動資産のたな卸資産(販売用不動産)に振替しております。

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																														
※1 有形固定資産の減価償却累計額	38,377百万円	42,838百万円	41,086百万円																																																																														
※2 担保に供した資産	<p>下記資産(イ)68,979百万円は下記債務(ロ)56,374百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間連結会計 期間末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>51,729</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,116</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,582</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>547</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>68,979</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>中間連結会計 期間末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>買掛金</td><td>95</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>7,022</td></tr> <tr><td>(1年内返済の長期借入金)</td><td>(7,022)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>49,257</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,374</td></tr> </tbody> </table>	種類	中間連結会計 期間末簿価 (百万円)	船舶	51,729	建物	5,116	土地	11,582	投資有価証券	547	差入保証金	5	計	68,979	債務区分	中間連結会計 期間末簿価 (百万円)	買掛金	95	短期借入金	7,022	(1年内返済の長期借入金)	(7,022)	長期借入金	49,257	計	56,374	<p>下記資産(イ)59,422百万円は下記債務(ロ)50,213百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間連結会計 期間末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>44,659</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,321</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,842</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>585</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,422</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>中間連結会計 期間末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>買掛金</td><td>126</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>6,093</td></tr> <tr><td>(1年内返済の長期借入金)</td><td>(6,093)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>43,994</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,213</td></tr> </tbody> </table>	種類	中間連結会計 期間末簿価 (百万円)	船舶	44,659	建物	4,321	土地	9,842	投資有価証券	585	差入保証金	15	計	59,422	債務区分	中間連結会計 期間末簿価 (百万円)	買掛金	126	短期借入金	6,093	(1年内返済の長期借入金)	(6,093)	長期借入金	43,994	計	50,213	<p>下記資産(イ)65,337百万円は下記債務(ロ)52,242百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>48,177</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,013</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,582</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>561</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,337</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>買掛金</td><td>103</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>6,872</td></tr> <tr><td>(1年内返済の長期借入金)</td><td>(6,872)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>45,267</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,242</td></tr> </tbody> </table>	種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)	船舶	48,177	建物	5,013	土地	11,582	投資有価証券	561	差入保証金	4	計	65,337	債務区分	連結会計 年度末簿価 (百万円)	買掛金	103	短期借入金	6,872	(1年内返済の長期借入金)	(6,872)	長期借入金	45,267	計	52,242
種類	中間連結会計 期間末簿価 (百万円)																																																																																
船舶	51,729																																																																																
建物	5,116																																																																																
土地	11,582																																																																																
投資有価証券	547																																																																																
差入保証金	5																																																																																
計	68,979																																																																																
債務区分	中間連結会計 期間末簿価 (百万円)																																																																																
買掛金	95																																																																																
短期借入金	7,022																																																																																
(1年内返済の長期借入金)	(7,022)																																																																																
長期借入金	49,257																																																																																
計	56,374																																																																																
種類	中間連結会計 期間末簿価 (百万円)																																																																																
船舶	44,659																																																																																
建物	4,321																																																																																
土地	9,842																																																																																
投資有価証券	585																																																																																
差入保証金	15																																																																																
計	59,422																																																																																
債務区分	中間連結会計 期間末簿価 (百万円)																																																																																
買掛金	126																																																																																
短期借入金	6,093																																																																																
(1年内返済の長期借入金)	(6,093)																																																																																
長期借入金	43,994																																																																																
計	50,213																																																																																
種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)																																																																																
船舶	48,177																																																																																
建物	5,013																																																																																
土地	11,582																																																																																
投資有価証券	561																																																																																
差入保証金	4																																																																																
計	65,337																																																																																
債務区分	連結会計 年度末簿価 (百万円)																																																																																
買掛金	103																																																																																
短期借入金	6,872																																																																																
(1年内返済の長期借入金)	(6,872)																																																																																
長期借入金	45,267																																																																																
計	52,242																																																																																
3 偶発債務	<p>(1) 保証債務 (百万円)</p> <p>Jipro Shipping S.A. 設備資金 1,061</p> <p>Central Tanker S.A. " 965</p> <p>諸口(2件) 運転資金他 52</p> <p>合計 2,078</p> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱商船三井 設備資金</td><td>35,046</td></tr> <tr><td>日本郵船㈱ "</td><td>41,149</td></tr> <tr><td>川崎汽船㈱ "</td><td>13,707</td></tr> <tr><td>合計</td><td>89,902</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は、中間連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上しております。</p>	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)	㈱商船三井 設備資金	35,046	日本郵船㈱ "	41,149	川崎汽船㈱ "	13,707	合計	89,902	<p>(1) 保証債務 (百万円)</p> <p>Jipro Shipping S.A. 設備資金 956</p> <p>Central Tanker S.A. " 800</p> <p>合同船舶工業㈱ 運転資金 2</p> <p>合計 1,758</p> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本郵船㈱ 設備資金</td><td>34,963</td></tr> <tr><td>㈱商船三井 "</td><td>29,543</td></tr> <tr><td>川崎汽船㈱ "</td><td>11,676</td></tr> <tr><td>合計</td><td>76,182</td></tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)	日本郵船㈱ 設備資金	34,963	㈱商船三井 "	29,543	川崎汽船㈱ "	11,676	合計	76,182	<p>(1) 保証債務 (百万円)</p> <p>Jipro Shipping S.A. 設備資金 1,009</p> <p>Central Tanker S.A. " 882</p> <p>㈱ジャストスポーツ 運転資金他 2</p> <p>合計 1,893</p> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本郵船㈱ 設備資金</td><td>36,498</td></tr> <tr><td>㈱商船三井 "</td><td>31,017</td></tr> <tr><td>川崎汽船㈱ "</td><td>12,167</td></tr> <tr><td>合計</td><td>79,682</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は、連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上しております。</p>	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)	日本郵船㈱ 設備資金	36,498	㈱商船三井 "	31,017	川崎汽船㈱ "	12,167	合計	79,682																																																
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)																																																																																
㈱商船三井 設備資金	35,046																																																																																
日本郵船㈱ "	41,149																																																																																
川崎汽船㈱ "	13,707																																																																																
合計	89,902																																																																																
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)																																																																																
日本郵船㈱ 設備資金	34,963																																																																																
㈱商船三井 "	29,543																																																																																
川崎汽船㈱ "	11,676																																																																																
合計	76,182																																																																																
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)																																																																																
日本郵船㈱ 設備資金	36,498																																																																																
㈱商船三井 "	31,017																																																																																
川崎汽船㈱ "	12,167																																																																																
合計	79,682																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	役員報酬及び従業員給与 992百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 賞与引当金繰入額 202百万円 退職給付引当金繰入額 97百万円 業務委託料 383百万円	役員報酬及び従業員給与 1,030百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円 賞与引当金繰入額 235百万円 退職給付引当金繰入額 37百万円 業務委託料 400百万円	役員報酬及び従業員給与 2,002百万円 賞与引当金繰入額 243百万円 退職給付引当金繰入額 167百万円 役員退職慰労引当金繰入額 95百万円 業務委託料 774百万円 減価償却費 105百万円
※2 固定資産売却益のうち主要なもの	船舶 49百万円 土地・建物 10百万円	船舶 13百万円	船舶 49百万円 土地 8百万円 建物 2百万円
※3 固定資産売却損のうち主要なもの	船舶 3百万円	—	船舶 10百万円
※4 固定資産除却損のうち主要なもの	建物 1百万円	建物 1百万円	建物及び構築物 43百万円
※5 税金費用	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—
※6 減損損失	—	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  用途：賃貸用不動産 種類：土地・建物 場所：神奈川県相模原市  当社グループは原則として船舶、賃貸不動産ならびに遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグルーピングしております。 その結果、上記資産グループについては、継続的な地価下落によって回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,495百万円を減損損失として計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎としております。	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,956百万円	現金及び預金勘定 5,944百万円	現金及び預金勘定 7,222百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △331百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △140百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △329百万円
その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 4,480百万円	その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 1,999百万円	その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 3,938百万円
現金及び現金同等物 10,105百万円	現金及び現金同等物 7,803百万円	現金及び現金同等物 10,831百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  重要性がないため記載を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 器具・備品 取得価額 減価償却 中間期末残高 累計額 17百万円 3百万円 14百万円 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 13百万円 合計 17百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。 ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 3百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 器具・備品 取得価額 減価償却 期末残高 累計額 17百万円 0百万円 17百万円 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 15百万円 合計 19百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。 ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 0百万円 減価償却費 0百万円
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,288百万円 1年超 5,212百万円 合計 7,500百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,256百万円 1年超 2,956百万円 合計 5,212百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,272百万円 1年超 4,081百万円 合計 6,353百万円

## (有価証券関係)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,418	4,198	1,780	3,972	8,544	4,572	3,892	7,201	3,309
(2) 債券									
① 国債・地方債等	10	10	0	—	—	—	—	—	—
② その他	401	406	5	400	403	3	400	405	5
(3) その他	10	10	0	10	10	△ 0	10	10	0
計	2,839	4,624	1,785	4,382	8,957	4,575	4,302	7,616	3,314

## (2) 時価のない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買 株式を除く)	2,627	3,187	2,093
(2) 非上場優先出資証券	4,100	4,100	4,100
計	6,727	7,287	6,193

## (デリバティブ取引関係)

## 1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引									
	売建 米ドル	1,001	991	10	—	—	—	—	—	—
合計		1,001	991	10	—	—	—	—	—	—

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価は先物為替相場によっております。

## 2 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ									
	取引									
	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・ 支払固定	745	△94	△94	563	△44	△44	654	△59	△59
合計		745	△94	△94	563	△44	△44	654	△59	△59

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定されております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,817	3,969	1,009	30,795	—	30,795
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	—	21	81	102	(102)	—
計	25,817	3,990	1,090	30,897	(102)	30,795
営業費用	22,899	2,959	1,084	26,942	(102)	26,840
営業利益	2,918	1,031	6	3,955	—	3,955

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,692	4,315	940	34,947	—	34,947
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	—	21	52	73	(73)	—
計	29,692	4,336	992	35,020	(73)	34,947
営業費用	25,320	3,070	984	29,374	(73)	29,301
営業利益	4,372	1,266	8	5,646	—	5,646

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,968	8,795	2,000	63,763	—	63,763
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	—	43	118	161	(161)	—
計	52,968	8,838	2,118	63,924	(161)	63,763
営業費用	45,541	6,710	2,128	54,379	(161)	54,218
営業利益又は損失(△)	7,427	2,128	△ 10	9,545	—	9,545

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶代理店業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建築業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	1,233	10,596	6,507	4,494	22,830
II 連結売上高(百万円)					30,795
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.0	34.4	21.1	14.6	74.1

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	1,729	12,476	6,609	5,244	26,058
II 連結売上高(百万円)					34,947
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.9	35.7	18.9	15.0	74.5

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	2,391	25,269	13,011	5,964	46,635
II 連結売上高(百万円)					63,763
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.7	39.6	20.4	9.4	73.1

(注) 1 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

参考資料

四半期毎の業績の推移（連結）

平成18年3月期

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日
売上高 (百万円)	17,236	17,711		
営業利益 (百万円)	2,656	2,990		
経常利益 (百万円)	2,554	2,630		
四半期純利益 (百万円)	2,688	1,595		
1株当たり四半期純利益 (円)	24.53	14.56		
総資産額 (百万円)	146,250	149,158		
株主資本 (百万円)	41,051	43,480		
株主資本比率 (%)	28.1	29.2		
1株当たり株主資本 (円)	374.61	396.77		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	—	—		

平成17年3月期

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日
売上高 (百万円)	15,042	15,753	16,031	16,937
営業利益 (百万円)	1,844	2,111	2,745	2,845
経常利益 (百万円)	1,679	1,870	2,155	2,570
四半期純利益 (百万円)	1,024	1,157	1,381	1,293
1株当たり四半期純利益 (円)	10.31	11.66	13.63	11.63
総資産額 (百万円)	140,073	143,952	149,418	147,777
株主資本 (百万円)	30,285	31,297	37,925	39,525
株主資本比率 (%)	21.6	21.7	25.4	26.7
1株当たり株主資本 (円)	305.00	315.30	346.05	360.22
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	—	—	—	—

(注) 1. 上記各四半期毎の業績（売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益）は、第1四半期、6ヶ月間累計（中間期）、9ヶ月間累計（第3四半期）、12ヶ月間累計（通期）の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 **飯野海運株式会社**  
コード番号 9119

上場取引所 東大名福札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iino.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 勝之  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理グループリーダー 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180  
中間決算取締役会開催日 平成 17年11月 10日 中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

## 1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	31,537	14.4	5,023	56.3	5,424	53.0
16年 9月中間期	27,557	9.8	3,214	34.1	3,545	93.8
17年 3月期	56,761		7,627		7,874	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	3,545	83.2	32.35	
16年 9月中間期	1,935	102.0	19.49	
17年 3月期	4,370		42.47	

(注) ①期中平均株式数 17年 9月中間期 109,586,700株 16年 9月中間期 99,284,820株 17年 3月期 101,730,144株  
②会計処理の方法の変更 有  
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	6.00	—
16年 9月中間期	—	—
17年 3月期	—	10.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	98,955	35,705	36.1	325.81
16年 9月中間期	95,087	24,503	25.8	246.85
17年 3月期	100,370	32,507	32.4	296.17

(注) ①期末発行済株式数 17年 9月中間期 109,586,324株 16年 9月中間期 99,262,121株 17年 3月期 109,586,919株  
②期末自己株式数 17年 9月中間期 1,489,656株 16年 9月中間期 1,463,859株 17年 3月期 1,489,061株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	61,900	8,500	8,900

	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	期 末	期 末
	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,500	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,772		2,402		4,164	
海運業未収金		2,195		2,776		2,063	
不動産業未収金		233		220		349	
短期貸付金		6,626		5,245		6,605	
販売用不動産		584		584		584	
貯蔵品		497		776		703	
その他		2,747		3,540		2,942	
貸倒引当金		△ 2		△ 85		△ 67	
流動資産合計		15,652	16.5	15,458	15.6	17,343	17.3
II 固定資産							
有形固定資産							
船舶	※1 ※2	14,667		12,897		13,782	
建物	※1 ※2	9,204		8,159		9,066	
土地	※2	33,495		31,130		33,495	
建設仮勘定		692		3,342		1,973	
その他	※1	215		171		219	
小計		58,273	61.3	55,699	56.3	58,535	58.3
無形固定資産		256	0.2	315	0.3	330	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	14,238		19,282		16,816	
長期貸付金		2,371		3,657		2,871	
その他		4,421		4,673		4,599	
貸倒引当金		△ 124		△ 129		△ 124	
小計		20,906	22.0	27,483	27.8	24,162	24.1
固定資産合計		79,435	83.5	83,497	84.4	83,027	82.7
資産合計		95,087	100.0	98,955	100.0	100,370	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
海運業未払金		1,308		1,819		1,569	
不動産業未払金		316		121		620	
短期借入金	※2	12,921		5,986		10,354	
未払法人税等		1,462		2,257		2,791	
賞与引当金		185		238		252	
その他	※3	2,490		2,792		2,460	
流動負債合計		18,682	19.6	13,213	13.3	18,046	18.0
II 固定負債							
社債		2,500		2,500		2,500	
長期借入金	※2	42,799		39,971		39,775	
退職給付引当金		1,061		958		1,056	
役員退職慰労引当金		260		311		295	
特別修繕引当金		82		132		107	
受入敷金保証金		4,182		4,250		4,341	
その他		1,018		1,915		1,743	
固定負債合計		51,902	54.6	50,037	50.6	49,817	49.6
負債合計		70,584	74.2	63,250	63.9	67,863	67.6
(資本の部)							
I 資本金		10,753	11.3	13,092	13.2	13,092	13.0
II 資本剰余金							
資本準備金		3,894		6,233		6,233	
その他資本剰余金		192		196		192	
資本剰余金合計		4,086	4.3	6,429	6.5	6,425	6.4
III 利益剰余金							
利益準備金		1,125		1,125		1,125	
任意積立金		1,018		5,634		1,018	
中間(当期)未処分利益		6,911		7,130		9,347	
利益剰余金合計		9,054	9.5	13,889	14.0	11,490	11.5
IV その他有価証券 評価差額金		1,037	1.1	2,738	2.8	1,940	1.9
V 自己株式		△ 427	△ 0.4	△ 443	△ 0.4	△ 440	△ 0.4
資本合計		24,503	25.8	35,705	36.1	32,507	32.4
負債・資本合計		95,087	100.0	98,955	100.0	100,370	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 海運業収益		24,002	100.0	27,936	100.0	49,410	100.0
II 海運業費用	※1	20,517	85.5	22,941	82.1	41,331	83.6
海運業利益		3,485	14.5	4,995	17.9	8,079	16.4
III 不動産業収益		3,555	14.8	3,601	12.9	7,351	14.9
IV 不動産業費用	※1	2,210	9.2	2,021	7.2	4,591	9.3
不動産業利益		1,345	5.6	1,580	5.7	2,760	5.6
V 販売費及び一般管理費	※1	1,616	6.7	1,552	5.6	3,212	6.5
営業利益		3,214	13.4	5,023	18.0	7,627	15.4
VI 営業外収益	※2	911	3.8	1,023	3.7	1,557	3.2
VII 営業外費用	※3	580	2.4	622	2.2	1,310	2.7
経常利益		3,545	14.8	5,424	19.5	7,874	15.9
VIII 特別利益	※4	39	0.1	2,695	9.6	62	0.1
IX 特別損失	※5 ※7	321	1.3	2,304	8.2	595	1.2
税引前中間(当期)純利益		3,263	13.6	5,815	20.9	7,341	14.8
法人税、住民税及び事業税	※6	1,492	6.2	2,272	8.1	3,536	7.1
法人税等調整額	※6	△ 164	△ 0.7	△ 2	△ 0.0	△ 565	△ 1.1
中間(当期)純利益		1,935	8.1	3,545	12.8	4,370	8.8
前期繰越利益		4,976		3,585		4,977	
中間(当期)未処分利益		6,911		7,130		9,347	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価差額 は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 株式：移動平均法による原価法に よっております。 債券：移動平均法による原価法又 は償却原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価差額 は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(貯蔵品) 先入先出法による原価法によって おります。 (販売用不動産) 個別法による原価法によっており ます。	(貯蔵品) 同左 (販売用不動産) 同左	(貯蔵品) 同左 (販売用不動産) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左	同左
4 有形固定資産の減価償却の方法	船舶は定額法、その他の有形固定 資産は定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く。)に ついては、定額法を採用しておりま す。	同左	同左
5 繰延資産の処理方法	(社債発行費) 支出時に全額費用として処理して おります。	(社債発行費) —————	(社債発行費) 支出時に全額費用として処理して おります。
6 引当金の計上基準	(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。 (賞与引当金) 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当中間 会計期間負担額を計上しておりま す。 (退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、 当中間会計期間末における退職給付 債務及び年金資産額に基づき、当中 間会計期間末において発生している と認められる額を計上しておりま す。 (役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支給に充てる ため、内規に基づく当中間会計期間 末要支給額を計上しております。 (特別修繕引当金) 船舶の定期検査を受けるための修 繕費の支出に備えるため、将来の修 繕見積額に基づき計上しておりま す。	(貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 同左 (退職給付引当金) 同左 (役員退職慰労引当金) 同左 (特別修繕引当金) 同左	(貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当期の 負担額を計上しております。 (退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び年 金資産額に基づき計上しておりま す。 (役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支給に充てる ため、内規に基づく当期末要支給額 を計上しております。 (特別修繕引当金) 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金利</p> <p>外貨建金銭債務 外貨建予定取引 の為替変動リスク</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得るためにのみ行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (消費税等)</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 同左              同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(消費税等)</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 同左              同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(消費税等)</p>
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が2,275百万円減少しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(販売用不動産) 当中間会計期間において、土地の一部について保有目的を変更し、401百万円を有形固定資産から流動資産の販売用不動産に振替しております。	—————	(販売用不動産) 当事業年度において、土地の一部について保有目的を変更し、401百万円を有形固定資産から流動資産の販売用不動産に振替しております。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																												
※1 有形固定資産の減価償却累計額	船舶 11,545百万円 建物 13,106百万円 その他の有形固定資産 734百万円 計 25,385百万円	船舶 13,315百万円 建物 12,939百万円 その他の有形固定資産 657百万円 計 26,911百万円	船舶 12,431百万円 建物 13,442百万円 その他の有形固定資産 714百万円 計 26,587百万円																																																												
※2 担保に供した資産	<p>下記資産(イ)24,615百万円は下記債務(ロ)23,286百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間会計 期間末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>14,652</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,116</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,300</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>547</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,615</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>中間会計 期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金 (1年内返済の長期借入金)</td><td>4,733</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>18,553</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,286</td></tr> </tbody> </table>	種類	中間会計 期間末簿価 (百万円)	船舶	14,652	建物	5,116	土地	4,300	投資有価証券	547	計	24,615	債務区分	中間会計 期間末残高 (百万円)	短期借入金 (1年内返済の長期借入金)	4,733	長期借入金	18,553	計	23,286	<p>下記資産(イ)19,604百万円は下記債務(ロ)18,329百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間会計 期間末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>12,881</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,203</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,935</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>585</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,604</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>中間会計 期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金 (1年内返済の長期借入金)</td><td>3,136</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>15,193</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,329</td></tr> </tbody> </table>	種類	中間会計 期間末簿価 (百万円)	船舶	12,881	建物	4,203	土地	1,935	投資有価証券	585	計	19,604	債務区分	中間会計 期間末残高 (百万円)	短期借入金 (1年内返済の長期借入金)	3,136	長期借入金	15,193	計	18,329	<p>下記資産(イ)23,004百万円は下記債務(ロ)20,723百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>13,130</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,013</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,300</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>561</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,004</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内返済の長期借入金</td><td>4,601</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>16,122</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,723</td></tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	13,130	建物	5,013	土地	4,300	投資有価証券	561	計	23,004	債務区分	期末残高 (百万円)	1年内返済の長期借入金	4,601	長期借入金	16,122	計	20,723
種類	中間会計 期間末簿価 (百万円)																																																														
船舶	14,652																																																														
建物	5,116																																																														
土地	4,300																																																														
投資有価証券	547																																																														
計	24,615																																																														
債務区分	中間会計 期間末残高 (百万円)																																																														
短期借入金 (1年内返済の長期借入金)	4,733																																																														
長期借入金	18,553																																																														
計	23,286																																																														
種類	中間会計 期間末簿価 (百万円)																																																														
船舶	12,881																																																														
建物	4,203																																																														
土地	1,935																																																														
投資有価証券	585																																																														
計	19,604																																																														
債務区分	中間会計 期間末残高 (百万円)																																																														
短期借入金 (1年内返済の長期借入金)	3,136																																																														
長期借入金	15,193																																																														
計	18,329																																																														
種類	期末簿価 (百万円)																																																														
船舶	13,130																																																														
建物	5,013																																																														
土地	4,300																																																														
投資有価証券	561																																																														
計	23,004																																																														
債務区分	期末残高 (百万円)																																																														
1年内返済の長期借入金	4,601																																																														
長期借入金	16,122																																																														
計	20,723																																																														
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—																																																												

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4 偶発債務	(1) 保証債務	(1) 保証債務	(1) 保証債務
	会社名 用途 (百万円)	会社名 用途 (百万円)	会社名 用途 (百万円)
	Jipro Shipping S.A. 設備資金 1,062	Methane Navigation S.A. 設備資金 18,254	Methane Navigation S.A. 設備資金 18,000
	光マリン(株) " 856	Nestor Lines S.A. " 5,564	Nestor Lines S.A. " 5,830
	Nestor Lines S.A. " 6,096	Pacific Bulk Navigation S.A. " 2,705	Pacific Bulk Navigation S.A. " 2,845
	Taranaki " 618	KP Lines S.A. " 2,300	Atleta Maritime S.A. " 2,029
	Shipping S.A. Superior Chip Carriers S.A. " 1,723	Atleta Maritime S.A. " 1,930	Superior Chip Carriers S.A. " 1,639
	El Dorado Carriers S.A. " 421	Superior Chip Carriers S.A. " 1,555	Aurora Maritime S.A. " 1,472
	Pacific Bulk Navigation S.A. " 2,985	Aurora Maritime S.A. " 1,416	Jipro Shipping S.A. " 1,009
	Atleta Maritime S.A. " 2,164	Jipro Shipping S.A. " 956	Central Tankers S.A. " 882
	Central Tankers S.A. " 965	Central Tankers S.A. " 800	光マリン(株) " 785
	Methane Navigation S.A. " 18,852	Dragon's Mouth Carriers S.A. " 716	Dragon's Mouth Carriers S.A. " 716
	Aurora Maritime S.A. " 1,528	光マリン(株) " 714	Fortune Panama S.A. " 593
	Dragon's Mouth Carriers S.A. " 716	イノエンタープライズ(株) " 595	Taranaki Shipping S.A. " 566
	Fortune Panama S.A. " 620	Fortune Panama S.A. " 566	諸口(4件) 設備資金他 830
諸口(4件) 設備資金他 507	Taranaki Shipping S.A. " 514		
合計 39,113	Shipping S.A. 設備資金他 781	合計 37,196	
(2) 連帯債務	(2) 連帯債務	(2) 連帯債務	
他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額 (百万円)	他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額 (百万円)	他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額 (百万円)	
株商船三井 設備資金 35,046	日本郵船(株) 設備資金 34,963	日本郵船(株) 設備資金 36,498	
日本郵船(株) " 41,149	株商船三井 " 29,543	株商船三井 " 31,017	
川崎汽船(株) " 13,707	川崎汽船(株) " 11,676	川崎汽船(株) " 12,167	
合計 89,902	合計 76,182	合計 79,682	
なお、連帯債務額のうち当社負担額は、中間貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上しております。	同左	なお、連帯債務額のうち当社負担額は、貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上しております。	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	1,345百万円	1,296百万円	2,701百万円
無形固定資産	30百万円	42百万円	64百万円
※2 営業外収益のうち 主なもの			
受取利息	45百万円	66百万円	98百万円
有価証券利息	2百万円	2百万円	3百万円
受取配当金	155百万円	182百万円	242百万円
投資事業収益	416百万円	443百万円	698百万円
為替差益	153百万円	65百万円	229百万円
※3 営業外費用のうち 主なもの			
支払利息	526百万円	582百万円	1,176百万円
社債利息	14百万円	10百万円	24百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	19百万円	一百万円
※4 特別利益のうち 主なもの			
関係会社清算益	一百万円	2,695百万円	32百万円
固定資産売却益 (船舶)	20百万円	一百万円	20百万円
固定資産売却益 (土地・建物)	10百万円	一百万円	10百万円
貸倒引当金戻入額	9百万円	一百万円	一百万円
※5 特別損失のうち 主なもの			
固定資産減損損失	一百万円	2,275百万円	一百万円
固定資産除却損	1百万円	1百万円	41百万円
販売用不動産評価損	265百万円	一百万円	265百万円
土壌汚染処理損失	一百万円	一百万円	172百万円
投資有価証券評価損	48百万円	一百万円	一百万円
※6 税金費用	中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は当事 業年度において予定している 利益処分による特別償却準備 金の取崩しを前提として、中 間会計期間に係る金額を計算 しております。	同左	—————

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※7 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途：賃貸用不動産 種類：土地・建物 場所：神奈川県相模原市</p> <p>当社は原則として船舶、賃貸不動産ならびに遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグループピングしております。</p> <p>その結果、上記資産グループを売却するにあたり、継続的な地価下落によって回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,275百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（売却合意額）により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎としております。</p> <p>当該資産グループは平成17年6月30日に上記売却合意額をもって売却いたしました。</p>	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権 が借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	重要性がないため、記載 を省略しております。	同左	同左
2 オペレーティング・ リース取引	重要性がないため、記載 を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。